

3. 教育内容・方法等

3-1 大学全般

[到達目標]

本学の教育課程については、すでに述べた本学の理念・目的・教育目標等にしがたって整理し、青山学院大学モデルを完成していかなければならない。このためには**専攻分野についての高い専門性を培う専門基礎教育の充実とともに、幅広い教養を身につけるための教養教育を重視し、知的技法の習得、人間性についての深い洞察、現実を正しく理解する判断力の涵養に努め、教育機会の多様性を確保する必要がある。**

進化する全学教養教育を標榜する青山スタンダードは、この点を踏まえ、さらに洗練させていくことが求められる。ついで専門教育課程については、従来全学的な政策では学部横並び、教育プログラムとしては学部封鎖型の教育課程改革が進められてきた。しかしこれからの大学に求められるもの、学生の進路選択の多様化、高度化等を考慮したうえで、今後の教育課程のあり方については、学問の性格及び社会から求められる内容を基準に、よりきめ細かい対応を進めるとともに、**学部・研究科を横断する改革の道も大胆に拓いていくこととする。**「教育内容・方法」は、各学部・研究科等の決定に基づき運用されているため、詳細は各学部・研究科等の項目を参照いただくこととしたい。ここでは、大学全体の視点で記述することとする。

以下に各教育課程の課題と方向性を掲げる。

3-1-1 青山スタンダード教育機構

大綱化以降、後退を重ねてきた全学共通教育については、**青山スタンダード科目の開発により新しい展開をみせるようになった。**この編成に当たっては、**幅広い教養を培い、豊かな人間性を涵養するとともに、単に教養のための教養教育ではなく、専門教育課程への入門基礎と連携するよう配慮している。**本学では、2003年度相模原キャンパス開学とともに全学共通教育の内容を刷新し、青山スタンダード科目をスタートさせた。これは、「およそ青山学院大学の卒業生であれば、どの学部・学科を卒業したかに関わりなく、一定の水準の技能・能力と一定の範囲の知識・教養を備えているという社会的評価を受けることを到達の目標とする。」ことをねらいとしている。

このシステムの特徴は、5分野の学問領域と、3分野のスキル習得分野からなり、学習を通じて学生が自分の関心事、将来の進路を見出す際の羅針盤となる役を演じるように作られている。また前述したように、青山スタンダード科目が学士課程の専門教育課程への円滑な導入教育として機能を果たすこともめざしている。

[青山スタンダード科目の構成]

青山スタンダード科目	フレッシュャーズ・セミナー				
	コア科目	教養コア	キリスト教理解関連科目 [領域A]		[領域A]
			人間理解関連科目 [領域B]		[領域B]
			社会理解関連科目 [領域C]		[領域C]
			自然理解関連科目 [領域D]		[領域D]
			歴史理解関連科目 [領域E]		[領域E]
	コア科目	技能コア	言葉の技能 [領域F]	英語科目	[領域F]
				第二外国語科目	
			身体の技能 [領域G]		[領域G]
	情報の技能 [領域H]		[領域H]		
テーマ別科目					

1年生を対象としたフレッシュャーズ・セミナー、及び以下の5領域—キリスト教理解、人間理解、社会理解、自然理解、歴史理解の各関連科目を含む教養コア科目と、3領域—言葉の技能、身体の技能、情報の技能の各関連科目を含む技能コア科目、さらに2～4年生を対象にそれぞれの領域におけるテーマ別科目が設けられている。本学の教育方針に基づくキリスト教概論を必修とすることで、広い視野と高い倫理観に基づく判断力を身に付けさせている。また、既成の学問の枠にとらわれない新しい分野をカバーする科目や生き方について考える科目、学際的な科目、総合的な科目など、それぞれの領域で多様性に富んだ科目がバランスよく配置されている。また、学生は自分の所属する学部・学科とは専門の異なる他学部・他学科の学生との交流を通して、人間としての視野を広げることができるという長所が見られる。また、テーマ別科目は、やや個別的なテーマや、各学部の専門基礎もしくは専門導入的な内容となっているので、所属学部・学科の専門接続科目として履修することも可能となっている。

さらに、1つのテーマを複数教員が同時に分担して行う新たな講義形式の導入や、産業界や官界などから実務家講師を招いて現代社会の新たな諸問題について現場サイドからアプローチする講義等を増やしている。また最大20人からなる少人数クラスを執行し、早い段階から学問への興味を喚起する目的で、専門課程所属の専任教員が学部横断的に学生に知への誘いを行うフレッシュャーズ・セミナーを開講している。語学教育では、全学的に英語のプリテストを実施し、全学の学生の英語力を把握し、能力別クラス編成に役立てていると同時に、PCを通じて学生が自学習できるシステムを整えている。国際化にも配慮し、第二外国語についても、2年次終了までに英語圏以外に留学を希望する学生に対して、留学するに足る語学力を修得させるためにインテンシブコースを設定し、学びの場を提供している。また、情報教育については、講義開始前にすべての新入学生に対して情報リテラシ教育を行い、すべての学生のPC操作レベルを揃えている。講義開始後には、学生のPC活用能力に応じて自学習方式で学ぶことのできる科目「情報スキル」を開講している。また、健康で快適な人生を送るためには、心身の健康についての理解とそれを維持するための知識が必要であり、そのために、医師と体育担当者が講義を分担して行う形式を導入している。

以上の科目群は、授業科目の性格・内容や実験・実技といった履修形態、学修の活性化、期待する教育効果等に応じて単位数が配置されている。このような教養教育の構成は、総合的な視野から物事を見ることのできる能力、自主的、総合的、批判的に思考して的確に判断できる能力を育て、豊かな人間性と高い倫理観をもった人材の育成の為に有効であると考えている。

本学において理想とする教育システムは、入学段階から学生に学びに対しての動機づけを行い、幅広く学問分野に対する関心を持たせ、専門教育課程での学びへの移行がスムーズに行われ、学びの基

礎と高い専門性を併せ持った学生を育成することである。現状においては、学生の学びに対する動機づけ、教養教育と専門教育との接続、社会の変化に対応した新しい科目開発等の面においてさまざまな課題を抱えている。しかしこれらは、常に大学が抱える問題でもあり、たえず改善を試みなければならないと考える。**今後の改善の中心**は、教育の多様化・活性化のために、①青山スタンダード科目と各学部科目との単位配分・時間配置の工夫、②FD活動等を通じた教育方法の改善とIT機器その他メディア提示装置、e-Learningシステム等を用いた新しい教育方法の開発、③他大学あるいは大学以外の教育施設等との相互乗り入れや単位認定制度の導入、④産官学連携によるインターンシップ等の制度化、⑤海外の大学との連携強化等があげられる。

本学は、特定のスキルを教授する、あるいは特定の分野の人材を養成することをその目的として設立されたのではなく、**高い倫理観を持ち、社会の希望となり得るリーダーたる人材の育成**を教育の基礎においてきた。この意味で教養教育は本学にとっての礎石であるといえよう。このためにも第一に、教養教育のさらなる進化を支援していくことが本学の基本でなければならない。今後は**高等部生に受講機会を提供することで高大連携の実質化**をめざすとともに、**他の高等教育機関に対しても積極的に学習機会を提供**していきたい。また、単なる技術の伝授ではない、**全人格的な成長の基礎を培うものとしての本格的キャリアデザイン教育等**も計画的に取り組みたい。

3-1-2 学部教育

学部教育においては、全学部に通ずる教務に関する事項を処理し、学部相互の教務に関する連絡調整を図る目的で、**全学教務委員会**を設置している。「青山学院大学全学教務委員会規則」により、構成員は、学務・学生担当副学長、大学宗教部長、各学部学科主任及び青山スタンダード教育機構から各1名、学務部長等となっており、また審議事項は(1)教務関係諸規則の制定及び改廃に関する事項、(2)教務及び学事の基本的事項の計画並びに立案に関する事項、(3)試験及び成績についての学部間で調整を要する事項、(4)学長の諮問事項、(5)教育内容及び方法の調査研究に関する事項、(6)その他教務に関する事項と規定されている。最近では、学事暦原案の作成、卒業延期制度の導入、GPA算出方法の変更、昼間部の7時制限の導入などについて議論を行っており、**学部間の有機的連携**を行ううえで、重要な役割を果たしていることが特筆される。

人文科学系教育について、人文科学は、創立以来、本学院高等教育の主軸であり続けている。大学進学者が実学志向に流れ、大学では人文科学冬の時代が長く続いてきたが、21世紀に入り、経済産業分野においても文化が再評価され、コンテンツの創造が大きな課題となりつつある。豊かな社会の実現と少子高齢化社会の登場により、生き残らなければならないことが課題であった時代から、生きるに値する生とはどのようなものが主題的に問われる時代が、日本においてもようやく始まろうとしている。本学が培ってきた人文科学の伝統と蓄積は、これから本格的に評価を受けることになる。このためにも、本学人文科学の社会への還元、社会貢献を考慮しつつ、**人文科学系学部組織の大胆な枠組みの変更、新設を含む教育課程改革**を進めることで、今後本学の進むべき道筋を明らかにしていくこととしている。

社会科学系教育については、経済学部、経営学部の第二部廃止を視野に入れながら、競争力確保を目的とした学部改革を総合的に進めていくことが求められる。受験生の実学志向が依然として強く、社会の要請が高度化、多様化している状況を踏まえ、**学部教育の洗練**とともに、中期的には**学部間の連携を強化**することによって、本学らしい研究者、専門職業人を養成する**研究科教育に接続可能なプログラムを開発し、高度な専門教育の完成**をめざすべきであろう。大学としては、固定化しつつある

ポジションを突破するため、理工学部を除く各学部の学年次に分かれたキャンパス配置について、大胆なキャンパス政策の変更により、不利を取り除くことをめざすこととしたい。

自然科学系教育については、本学ではもっぱら理工学部が担ってきた。理工学部については、**相模原キャンパスに4年間の教育課程を配置する文理融合型の新設学部をおく**ことによって学問領域の性格から生まれる範囲のメリットを生み出し、学生の進路選択の幅を拡大することによって、本学に固有な人材養成をめざすとともに、**連合大学院等の他大学との連携を追求し、個性的な研究科教育を創り出していく**ことが必要であろう。このためにも、研究科への進学率を高め、6年間の教育課程をスタンダードとする体制を早期に構築することが必要であり、さらには研究科レベルでの就職指導体制の徹底をめざしている。

大学としてはこれに加え、相模原キャンパスに**理工学進学コースを持つ大学付属の中高一貫校を設立することも視野に入れ**、自然科学系中高大院一貫の理工系系統教育を相模原の地で追求することとしたい。付属校については、大学の実験校とし、接続教育を徹底することとする。これにより、併設高校からの質の高い内部進学生を確保し、学力選抜のレベルを維持することとする。このような進学体制を整備し、質の高い入学者を確保する条件を整備した上で、学問領域の性格から生まれる規模のメリットを活かすため、理工学部の入学定員を拡大することを考えたい。

3-1-3 夜間教育

今後は、現在の6時制限から7時制限等の新しい試みを通じ、学部間連携により**社会人のキャリアチェンジ教育、昼間部学生のダブル・デグリー・プログラム**を相互に提供しあうことが考えられる。全入段階を前提とすれば、夜間教育については4年間の教育課程より、3、4年教育に重点をおき、**学士編入をターゲット**とすること等を考えていくべきであろう。学院全体としては、2年ないし3年の女子高等教育課程（短期大学）を有しており、4年間の教育課程を基準としつつも、**多様な修学コースを学院の中で設計**していくことが、これからの社会的ニーズに応えることにもなる。

また、本学は**建学の精神に基づき、社会人教育をこれまで同様、これからも本学の使命の1つと考える**ものであるが、**戦略的には昼間部教育と社会人教育とは、まったく市場構造が異なることを考え、市場セグメントに合わせた異なる戦略を立てる必要がある**と判断する。まず昼間部教育を徹底的に強化し、ブランドを確立することに資源を集中すべきである。これにより、モチベーションが高く、真に本学の学風に期待し、学びたいと考える社会人を選択できるバーゲニングパワーを確保するとともに、格差社会の進行により今後増加することが予想される志の高い苦学生への就学機会の提供に夜間教育の余力を残す等、**社会的使命を総合的に全うしていく**ことが今後の本学の進むべき道であると考ええる。

3-1-4 大学院教育

本学の大学院教育は、高度な学問的知識の発展を担う次世代の研究者を育成すると同時に、すでに社会で実業に携わる高度専門職業人の育成にあることを重視している。このために、既存の学部に関連した研究科に加え、学部を持たない専門職学位課程を設立させている。また、既存の研究科であっても、例えば法学研究科にビジネス法務専攻を新設し、時代とともに新たな需要が発生している企業法務に関する法律専門家の育成する等の取り組みを行っている。なお幅広く社会人を受け入れるために、昼夜開講制をとっている。

次世代養成が可能な大学であるかどうかは、当該大学の教育・研究・経営力を測る総合指標である。大学のDNAを継承できるかどうかは、当該校の高等教育機関としての存在価値を問うものであり、歴史を有する有力校のブランド力そのものを占うものである。今後の競争過程で大学間の評価を分けていく大きな根拠ともなる。人文科学及び社会科学系研究科教育に関し、博士前期課程ないし修士課程については、今後さまざまな社会的要請を探索し、学部との接続を整備するとともに、**研究科相互の連携についても積極的に追求していくことが求められる**。また、博士前期課程がほぼ学部教育と連続して考えられる理工学研究科については、競争力確保のため、今後の方向性をいっそう鮮明にすることにより、比較優位を確立することが求められる。現在、理工学部の学生で研究科博士前期課程に進学するものは全学部学生の3割程度であるが、本学が人文科学、社会科学、自然科学の各教育研究組織を擁する総合大学である以上、**自然科学系のスペシャリスト、研究者を養成し、本学に独自の研究を発信**できることは、総合大学としての不可欠な要件である。したがって、このためにも今後理工学部卒業者の研究科進学率について、少なくとも5割を超える努力が必要であると考えられる。

専門職学位課程については、制度の創設の段階を終え、その成果を見据えつつ、今後を考える段階に入ったものと考えられる。大学間競争がもっとも厳しく、短期間に成果を要求されることから、本学に限らず現状はかならずしも楽観できるものではない。今後は、**専門職学位課程間相互の連携、あるいは統合も視野に入れ、さらに学部基礎をおく研究科や独立研究科等と連携した総合力により、**社会的名声を得る、あるいは本学学生あるいは校友の進路選択の一環に位置づけ、安定的な学生の確保を追及していく等の施策が必要であろう。そのためにも専門職学位課程教員が学部教育についても可能な範囲で一定の責任を負うことも否定できないであろう。

今後の課題としては、2006年度より国際マネジメント研究科に専門職教育課程とならび、5年一貫制の博士課程研究科が設置された。次世代研究者の養成を課題とする既存の研究科にあっても、修士課程と博士課程ないしは博士前期課程と博士後期課程とをどのように区分し、5年一貫の研究科との関連を含めどのように整理するかは今後の課題となっており、本学学部学生の進路選択を考えれば、専門職学位課程との棲み分けについてもより鮮明にしていく必要がある。この点はとくに社会科学系において顕著であり、現在、教育目的を明らかにするかたちで各研究科が検討に入っている。